

早稲田大学レジリエンス研究所  
第6回原子力政策・福島復興シンポジウム

東日本大震災と福島原発事故から6年  
～原子力政策と福島復興の今後のあり方を考える～  
報告書



日時:2017年3月7日(火)13:30～17:40  
会場:早稲田大学(早稲田キャンパス)19号館710教室  
主催:早稲田大学レジリエンス研究所  
共催:早稲田大学アジア太平洋研究センター・早稲田大学総合研究機構

---

■早稲田大学レジリエンス研究所

第6回原子力政策・福島復興シンポジウム

「東日本大震災と福島原発事故から6年～原子力政策と福島復興の今後のあり方を考える～」  
ご案内

---

【本シンポジウムの目的】

東日本大震災・福島原発事故から2017年3月11日で6年を迎えます。早稲田大学は、2011年5月に東日本大震災復興研究拠点を設立し、早稲田大学の知的共同体としての叡智を結集し、被災地復興に貢献すべく研究を行ってまいりました。

本シンポジウムでは、「フクシマの教訓」をふまえた今後の原子力政策のあり方について、特にバックエンド問題（高レベル放射性廃棄物の地層処分問題）に焦点を当てて議論します。また、東日本大震災・福島原発事故からの復興に取り組む福島県の状況と今後の課題について、福島浜通り地域からの参加者とシンポジウム参加者を交えて議論したいと考えています。

【開催概要】

---

- ・日時：2017年3月7日（火）13：30～17：40（受付開始：13:00）
  - ・場所：早稲田大学早稲田キャンパス 19号館（早稲田大学西早稲田ビル）7階・710教室  
<http://web.waseda.jp/gsaps/access/>
  - ・定員：60名（先着順・無料）
  - ・申込・問い合わせ先：メールにてお申込み、お問い合わせ下さい。  
【宛先】 [jyuten-fukkou@list.waseda.jp](mailto:jyuten-fukkou@list.waseda.jp)（※を@（半角）にして送信ください）  
【件名】 シンポジウム申込  
【内容】 1. 氏名（フリガナ） 2. ご所属 3. メールアドレス
  - ・主催：早稲田大学レジリエンス研究所  
<http://www.waseda.jp/prj-matsuoka311/index.html>
  - ・後援：早稲田大学アジア太平洋研究センター、早稲田大学総合研究機構  
※本シンポジウムは早稲田大学総合研究機構からの助成を受け開催します。
- 

■プログラム ※プログラムは都合により変更になる可能性があります。

MC：岩田優子（早稲田大学アジア太平洋研究科・博士課程）

【基調報告 13:35-14:00】

松岡俊二（早稲田大学アジア太平洋研究科・教授・研究代表者）

「東日本大震災・福島原発事故から6年：フクシマの教訓と今後の原子力政策・福島復興のあり方」

【第1部 14:00-15:25】

フクシマの教訓をふまえた原子力政策の今後のあり方を考える

モデレーター：師岡慎一（早稲田大学理工学術院・特任教授）

報告1

勝田忠広（明治大学法学部・准教授）

「福島原発事故後の原子力政策の課題と展望」

報告 2

中川 唯（東京工業大学大学院社会理工学研究科・博士課程）  
「社会的受容性の視角からみた原子力施設の受け入れ事例」

討論者 1：黒川哲志（早稲田大学社会科学総合学術院・教授）  
討論者 2：山下竜一（北海道大学大学院法学研究科・教授）

討論

**【休憩 15:25-15:35】**

**【第 2 部 15:35-17:35】**

**福島復興のこれから：福島から日本の地域社会の持続可能な「かたち」を考える**

モデレーター：勝田正文（早稲田大学大学院環境エネルギー研究科長・教授）

報告 1

遠藤 智（福島県広野町・町長）  
「広野町の復興の現状」

報告 2

菅波香織（未来会議事務局長・弁護士、福島県いわき市）  
「未来会議の考える福島浜通りの未来」

報告 3

大手信人（京都大学大学院情報学研究科・教授）  
「福島の森林生態系内の放射性物質と地域復興」

報告 4

森口祐一（東京大学大学院工学系研究科・教授）  
「福島の放射能汚染と地域復興」

討論者 1：島村守彦（いわきおてんと SUN 企業組合・事務局長）  
討論者 2：遠藤義之（観陽亭代表、いわき地区広域自治会「さくらの会」事務局）  
討論者 3：友成真一（早稲田大学環境・エネルギー研究科・教授）

討論

**【閉会挨拶 17:35-17:40】**

松岡俊二（早稲田大学大学院アジア太平洋研究科・教授・研究代表者）

※シンポジウム当日の資料に関しては、早稲田大学レジリエンス研究所 HP の「第 6 回原子力政策・福島復興シンポジウムの資料」を参照ください。

<http://www.waseda.jp/prj-matsuoka311/>

【基調報告 13:35-14:05】

研究代表者 松岡 俊二(早稲田大学・教授)

「東日本大震災・福島原発事故から6年:フクシマの教訓と今後の原子力政策・福島復興のあり方」



● 開催にあたって

2011年3月11日から6年が経とうとしている。2012年3月に第1回シンポジウムを開催し、昨年の第5回の閉会挨拶では第6回の開催はどうかと言っていたが、第6回もこうした形で開催する運びとなった。この6年間で見えてきたこと、見えなくなったことなどいろいろあるが、福島の問題や原子力の問題をしっかりと議論したいと考えている。特に、早稲田大学はこの間、小保方事件や文科省天下り事件が起きており、大学人としては忸怩たる思いがある。本来、大学とは今まで我々が作ってきた様々な知識や知恵を総括しながら未来に向けた新しい知恵や知識を創っていく場である。大学は多様な人々が自由に知識や知恵を出しあい、安心して議論できる場であり、大学はこうした自由で安全に、安心して議論できる場を提供することが求められている。私たちは大学人としてこのような場を提供し続けていきたいと考えている。今日のシンポジウムで皆さんが自由闊達にかつ真剣に議論していただけたら、研究代表者としては大変ありがたい。

● 震災当日

「3・11」のその日、私はJICAの廃棄物問題の調査研究でスリランカにいた。ちょうどスリランカで一番古いペラデニア大学で関係者と会議をしていた時に、スマトラ沖地震で大きな津波被害を受けたスリランカの人々は、地震や津波の情報に大変敏感で、事務所の方々に「日本で大きな地震があったとニュースが言っている」と告げられた。「日本では地震がよくありますからね」と答えてあまり気にしなかつ

たのだが、お昼休みの後に調査で訪問したガンボラ町役場の TV で、BBC 国際放送の仙台平野の大津波の映像を見た。あまりに非日常的な SF 的な映像であったが、瞬間的に日本の地震による津波の映像だと分かった。BBC は 3/11 はこうした地震と津波のニュースが中心だったが、翌日 (3/12) の福島第 1 発電所の一号機の建屋爆発の映像が流れて以降は、BBC ニュースは福島原発事故が中心となった。祖国から遠く離れた地で大災害に直面する祖国を思うと言ひ知れぬ焦燥感を覚えた。

#### ● スリランカから帰国後の活動

スリランカから帰国してしばらくしてから、多分、4 月初旬ぐらいから師岡先生、勝田先生や黒川先生らと一緒に福島原子力発電所の事故の原因、これからの原子力安全規制のあり方、原子力政策の問題や福島復興に関する調査研究を始め、この 6 年間続けてきた。今年度からバックエンド問題も加えて研究を続けている。今年は福島県広野町に早稲田大学の地域リサーチセンターを設置する予定である。このセンターは、福島復興に関わる調査研究を早稲田大学として福島浜通り地域全体、あるいは福島県全体も視野に含めて、知的支援を行う目的で設立する。

福島復興に関しては、いわきおてんと SUN 企業組合の島村さん、吉田さんたちと一緒に『フクシマから日本の未来を創る』というテーマで、福島復興をどのような形で日本の社会の中に位置づけていくのかということもやってきた。早稲田大学全体としてもこの間、重点領域・震災復興研究拠点ということで、様々な研究をしており、『震災後に考える』という書籍を全ての学術院から編集委員が出て編集し、92 本の論文をまとめた。

#### ● 6 年が経過した福島復興の現状

6 年が経過し、今、福島がどのような状況なのか考える必要がある。福島大学の今井先生の指摘によると、原発災害は何十年も続いていくものであり、他の災害とは異なる特徴を持つ。この春、広いエリアで避難指示解除が行われる予定の中、私たちが共有しないとイケないのはこの一点に尽きる。こうした福島原発災害の性格は、他の宮城県や岩手県と大きく違う。避難者数の最大値は、震災から 1 年 2 ヶ月経過した 2012 年 5 月調査であったが、スライドの 2012 年 2 月調査では 16 万 107 人という数字があった。

その後は少しずつ減ってはきているが、2017 年 2 月 13 日の時点で福島の避難者の総計は 7 万 9,228 人である。福島の避難状況の中で特徴的なのは県外避難者が非常に多いことである。これまでも県外避難者が多いという特徴があったが、2017 年 2 月の調査では、ほぼ県内と県外の避難者数が同じで、近い将来では逆転するかもしれない。こういう避難状況の中で避難指の解除が進んでいるというのが、現在の福島の現状である。強制避難から自主避難へと、従来から自主避難を続けている方も含めて、自主避難者化が進んでいる。こうした中で、そもそも避難者というのがどういうことなのか、もう一度、我々は考える必要がある。

避難指示解除の放射線量基準が年 20 ミリシーベルトであるが、これに対しての住民アンケートでは不安を感じないが 9%、不安だが生活できるが 35%、不安で生活できないが 49%、無回答が 7%というアンケート調査数字がある。現在の福島第 1 原発の状態に対しては、まだ危険な状態だと思う人が 43%、安心できる状態にはないという人が 51%、不安を感じないという人が 3%、無回答が 2%である。また、中間貯蔵施設の 30 年後という政府約束に関して、守れると思う人は 4%、守れないと思う人が 78%、どちらともいえないという人は 16%である。

#### ● 国・復興庁のこの 6 年間の動き

最近ではイノベーションコースト構想で、いわゆる廃炉産業を集積させていく動きが非常に加速している。富岡町や大熊町などに関連施設が開設されている。このことの意味を今日のシンポジウムでは考えてみたい。福島県が 2015 年 12 月に策定した第 3 次福島復興計画の基本理念の第 1 として「原子力に依存しない、安全・安心で持続的に発展可能な社会づくり」が掲げられている。同時に、世界のモデルとなる復興再生を目指し、2020 年度末には県内・県外の避難者の数を 0 にするという目標を福島県は掲げている。この点を今日はもう一度議論をしたい。

## ● 原発再稼働に関して

日本経済新聞の主張として、原発再稼働は電気料金の引き下げに繋がる、再稼働が進まなければ技術や人材も確実に細っていくが、それを避けるための原子力産業の再編には展望がない、あるいは十分でない、という主張がある。消費者や産業界に恩恵をもたらしている福島復興に繋がるシナリオはまだ現実味を欠いている。原発の再稼働、これは日経だけでなく、読売・毎日・日テレの世論調査でも、再稼働反対の数字が大体 48%から 58%くらいある。様々な世論調査でも、再稼働に対しては、この 6 年間で非常に珍しく、6 割くらいの人々が反対という意思表示がコンスタントに続いている。コンスタントに 6 割の人々が反対をしているなかで、再稼働が限定的であるが進んでいるというのが今の日本の原子力利用の状態である。

## ● 核燃サイクル問題に関して

核燃サイクルの問題、あるいは日本の場合には核燃サイクルの後に出てくる高レベルの廃液をガラス固化体という形にして、最終処分・地層処分として地下 300 メートル以下に持っていくということに関しての議論がある。政策も含めての問題点が様々に指摘されている。

核燃料サイクル政策については、青森県六ヶ所村の再処理工場の稼働が 23 回延期されている。建設費も非常に増加してくる中で、本当に再処理をやるのが社会的に合理的なのか、経済的に妥当なのか、第二の「もんじゅ」にならないのかという懸念がある。さらに 48 トンも存在するプルトニウム、外国にあるものも含めてであるが、この 48 トンの利用・管理をどういうふうに合理的にしていけるのか、していけないのか、このあたりも国際的に非常に問われてきている。それからバックエンド問題の地層処分は全く進展しない。

科学的有望地を示して、そこに対して国が地方自治体に申し込みをしていくという科学的有望地政策を国はとろうとした。とろうとしたが、科学的有望地そのものがやはり非常に難しい。さらには 2 月末の地層処分技術ワーキンググループの議論においては、そもそも科学的有望地という言葉が良いのかどうかという議論を今更のようにやりだしている。非常に混迷した議論状況がまた生まれているということも含めて、今日のシンポジウムでは考えたい。

## ● 研究代表者としての想い

日本の原子力政策あるいはその政策を形作るガバナンスという言い方を我々はするが、政府であるとか企業であるとか、市民社会であるとか、様々な政策に関わる仕組み、ガバナンスも含めて、福島の教訓を踏まえたものになってきているのか、何が違って、何が変わらないのか、なぜ変わったのか、あるいはなぜ変わらないのか、あるいはどうしたら変わるのか、特に昨年はフレームチェンジの必要性を議論し、原子力政策をコマ切りで、再稼働は再稼働、避難は避難、核燃サイクルは核燃サイクル、バックエンドはバックエンドという、それぞれを小分けして、それぞれの問題だけを考えるのではなくて、全体の中でどういう原子力政策を考えていくのが重要なのかということを議論したが、それではどうしたらそういう方向に変わるのかということも今日は議論したい。

日本を代表する大企業の東芝が実質的に経営破綻をした。その原因は、粉飾決済の問題もあるが、福島事故後に、過度に原子力に入れ込んだ事が実質的な経営破綻の主要因である。核燃サイクルの問題も含めて考えたとき、日本の原子力政策をこのまま続けていくと、日本社会そのものがある意味で東芝になってしまう可能性が出てくるのではないのか。あるいは、もう部分的には出てきているのではないのかということも含めて、リアリティをもって、どのような形で日本社会が原子力とつきあっていくのかということも、もう一度真剣に考えて議論したい。

福島ではイノベーションコーストという名前で様々な取り組みがされている。再生可能エネルギーなど様々なことが行われており、それはそれで非常に素晴らしいことであるが、イノベーションコーストという名前の核心は、当然ながら、いわゆる廃炉産業の集積である。この廃炉産業の集積、廃炉という名前の福島原発の事故処理産業の集積ということが、福島県が主張する第一の復興理念である「原子力に依存しない、安全・安心で持続的に発展可能な社会づくり」に適合しているのか、その具体化になる

のかということ、福島の人々はもう一度真剣に考える必要がある。我々も同じ日本社会の一員として、原発事故処理に関する事業、廃炉産業を集積するということが本当に福島復興に繋がるのかに関してしっかり考えていくことが必要である。

廃炉産業に依拠した福島復興ということがありうるのなら、日本社会だけではなく、福島自体が第2、第3の東芝になっていくということも十分考えられるのではないのか。そうならないような経路はどういうものがあるのか、私たちはもう一度考える必要がある。

#### 【第1部 14:05-15:35】

#### フクシマの教訓をふまえた原子力政策の今後のあり方を考える

モデレーター：師岡慎一（早稲田大学理工学術院・特任教授）

#### 報告1

勝田忠広（明治大学法学部・准教授）

「福島原発事故後の原子力政策の課題と展望」



#### ● 福島原発事故前の核燃料サイクルの政策

福島における教訓とは、悪いことはできないということである。福島原発事故によって原発の問題が社会的に明らかになったが、6年が経過して、また閉じようとしている。

福島原発事故前（9ヶ月前）の政府によるエネルギー基本計画の見通しでは、2009年の実績はだいたい30%いかないくらいの原子力の発電比率であったが、それを2030年までに2倍にする計画を持っていた。それを達成するためには、原子力発電所をさらに14基、2030年までに作らないといけない。これは

かなり大きな計画だが、別に珍しいことではなく、常にこのような事を繰り返してきている。福島の方には周知の事実かもしれないが、例えば福島第一の7号機・8号機というのは、毎年、毎年、お約束のように計画を先延ばししていた。また当時は柏崎刈谷原発のトラブルもあり、実際には稼働率は低下していた。実態を隠して、その一方で計画は常に大きく立てるとというのが原発の政策の特徴である。

六ヶ所村の再処理工場はまだ稼働していない。技術的なトラブルがある。プルサーマル計画はようやく福島原発事故以前、地元で合意をいただいて、ようやく始まったという流れである。「もんじゅ」はこの時も、トラブルを起こして止まっている状態であった。これらはある意味、原発よりもひどい状態であった。すなわち、原発はある程度実用化されているが、核燃料サイクルについては実用化もされていない、その手前の段階で、すでに破綻が始まっている、という言い方ができる。

#### ● 福島原発事故後

民主党政権時に、エネルギー戦略を検討するという試みがあった。エネルギー環境に関する選択肢という目標を提示し、ある程度定量的に数字を出して、原発比率が0、15、25%という3つの選択肢を国民に提示した。

そしてすぐに結論を出すのではなく、この3つの選択肢を国民の皆さんがどう考えるか、という取り組みを行った。これが討論型世論調査である。

アンケート調査をして終わりというのではなく、興味がある人を選び、そこで勉強してもらおう。推進・反対の両方の意見をもらって、その結果、時間をかけて将来についてどれを選択するか、という取り組みをおこなった。

その結果、原発を2030年に0にしようという結果が最終的に選ばれた。残念ながら、これは閣議決定されていない。なぜ失敗をしたかという点で電事連・経団連の反対があった。一方、アメリカの反対もあった。温暖化対策に関して、当時は日本だけが原子力推進政策から抜けだして本当に大丈夫なのか、といういろんな圧力を受け、その結果、この国民的議論は失敗した。その後、自民政権になって、原発推進すなわち福島原発事故前の状態に戻ったというふうに言ってよい。安全規制では、安全が確認された原発は再稼働すると政府は明言している。再処理についても同様に再処理をすると政府は明言している。これが福島原発事故後の状態である。

#### ● 安全規制に関して

原発は新規制基準によって安全になったと言われており、安部首相も世界最高の水準だと言っている。しかし、新規制基準によって世界最高水準になったわけではない。一言で言えば、福島原発事故のおかげともいえる。それまでのマイナスだったレベルがようやく0に戻っただけと思って欲しい。それが新規制基準である。新規制基準を守ったところで、簡単に安全になるわけではない。

安全性の第一義的責任は、事業者つまり電力会社にある。まずは彼らがきちんと基準を守るという前提がある。それが行われな限り安全は確保できない。あとは地元にも問題がある。福島原発事故前のように、原発がないと社会や経済は成り立たないというような緊張感のない状態だと、やはり安全性は確保できない。さらに重要なことは、新規制基準は残念ながら避難計画とリンクしていないことである。

#### ● 六ヶ所村を稼働させた場合

安部首相は第4次エネルギー基本計画によって、だいたい2030年に20%の発電電力量を原発でまかなうと述べている。しかし今のままでいくと、だいたい50分の1くらいしか達成できない。再処理を動かしたらどうなるか。松岡先生のお話にもあったように、現在、分離プルトニウムが50トン弱ある。六ヶ所を動かすことによって、減るわけではない。プルサーマルで使ったとしても、100トンくらいになる。政府の計画のとおり、もし目標を達成したとしても100トンとなる。今の倍である。これはどう考えても、世界に対して間違ったメッセージを与える。

再処理をせずにプルサーマルだけすれば、たしかに2030年までには0に近づく。一方、使用済燃料は再処理しないので、もし六ヶ所を稼働しない場合は今のままと変わらない。再稼働が増えれば、使用済燃料は増えることになる。六ヶ所を動かすことによって使用済燃料は処理されて減ることになるが、た

いして減らない。多く使ったとしても、1万トン減るくらいで、なかなか減らない。また、使用済燃料は減るかもしれないが、高レベル廃棄物は増えることになる。六ヶ所を動かさなければ、海外から返還された1,000トンくらいの高レベル廃棄物だけがそのままである。

個人的に不思議だが、今、最終処分問題についてみんなで議論しましょうと言われていたが、まだ出てもない高レベル放射性廃棄物についてどこに捨てるかという議論をしている。除染作業、廃炉作業によって、他方で、色々な放射性廃棄物が出ている。これからさらに深い議論が必要である。もちろん再処理工場が事故を起こしたらもっとひどい状態になる。もし六ヶ所工場が事故を起こすと、最大放出した場合は、(福島原発事故の)約千倍となる。

福島原発事故でさえ除染作業でとても苦しんでいるのに、その一方で、事故のポテンシャルもリスクも高い再処理工場を運転するというのはいったいどういうことを意味するのかという議論が足りない。

少なくとも、アメリカのNRC・規制委員会は、全てガン死亡リスクに換算して、メリットとデメリットを議論している。日本の規制委員会は頑張っているが、こういうある意味で生々しい議論は避けている。

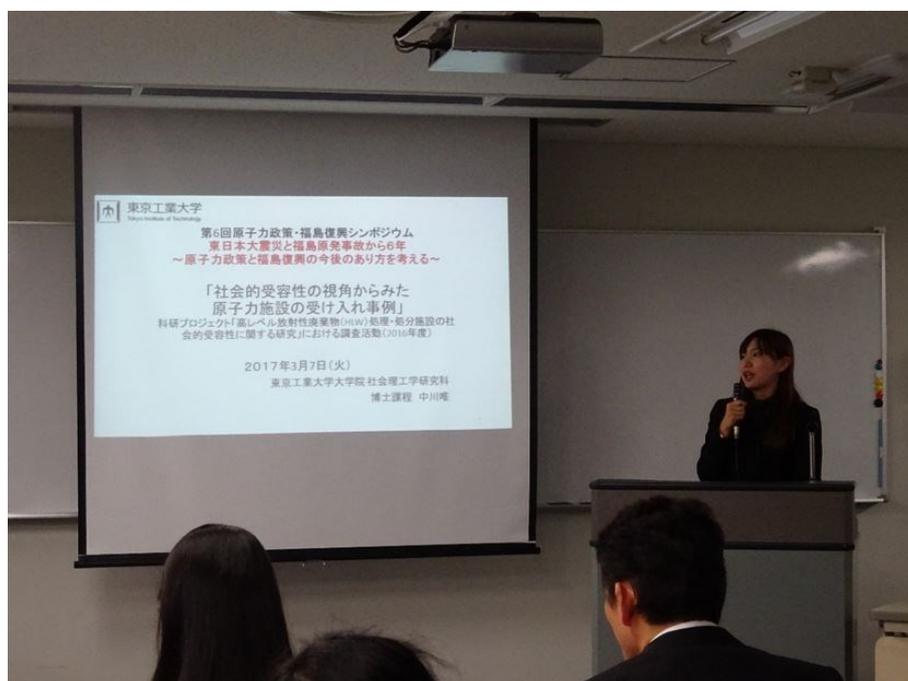
### ● 考察

まだ本当の安全目標の議論は、海外のように議論できていない。今やっているのは、規制委員会があり、被規制者、すなわち事業者がいて、二者で戦っている状態である。リスクに換算したり、住民のリスクはどうなるかという問題に関して、国民は置いておかれている状態で議論がされている。だから、みんなの不安が未だに続いている状態である。科学的根拠に基づいた政策というのは果たしてできるかという点は疑問であるが、これから必要な課題だと思っている。

## 報告 2

中川 唯(東京工業大学・博士課程)

「社会的受容性の視角からみた原子力施設の受け入れ事例」



### ● 報告の位置づけ

レジリエンス研究所の2016年度の調査活動の報告である。原子力政策全体をみるものとして調査活動

をおこなってきた。地域の住民の方々、地域社会に焦点を置いている。

#### ● 原子力政策とリスクコミュニケーション

福島事故以前は、社会的受容性を重要視していなかったが、事故後は、話し合いの必要性が出てきた。

それまでは、欠如モデルであった。欠如モデル・文脈モデルの二項対立を超えて、社会的受容性から分析をしようと考えている。欠如モデルの場合、市民が正しい知識を持っていないから知識啓蒙しようとする流れである。欠如モデルは批判されている。その発展型が、文脈モデルである。双方向のコミュニケーションを促し、地域知を重視している。

社会的受容性は、古くから語られている言葉である。このプロジェクトにおける社会的受容性とは、社会が納得できる条件・程度を定義するものである。制度的受容性（制度的・倫理的であるか）、技術的受容性（安全性や技術評価）、市場的受容性（経済性を見る）、地域的受容性（手続的正当性など）の4つの視点である。

#### ● 2016年度調査に関して

六ヶ所村・函館市・大間町・幌延町・瑞浪市・東海村にて調査をおこなってきた。六ヶ所村のウラン濃縮工場から三菱原子燃料工場（東海村）にて加工され、原子力発電所に納入される。廃棄物処分は六ヶ所村に、中間貯蔵施設（むつ市）にて冷却・貯蔵、その後再処理、MOX燃料として加工し、廃棄物処分をする。瑞浪や幌延のセンターは、そこが最終処分地になるのではなく、研究をおこなっているだけである。

#### ● 六ヶ所村に関して

六ヶ所村は、日本の満州と呼ばれており、農業が出来なかった。むつ・小川原開発構想があったが、それが頓挫し、その後、現在の施設を受け入れた。六ヶ所村の事例を欠如モデル・文脈モデルで考える。立地プロセスは、欠如モデルである。住民は、核燃料サイクルを認識していないわけではなかったのに、住民への説明会、東海村への施設見学をおこなった。文脈モデルの分析として、村長選での住民行動が挙げられる。1989年の村長選で反対派が勝利したが、ゆるい推進派に転換した為、反対派は打撃を受けた。現在、反対派勢力は村外の方々である。実態が見えない状況である。

#### ● 社会的受容性から何が見えるのか

制度的受容性からみると、あくまでも核燃料サイクルありきの議論は正当性が担保されない。技術的受容性技術の代替性、市場的受容性に関して、電気料金の値上がり等を踏まえると、市場的受容性はない。大きな額の交付金を受け取っているが、公平性や公正性があるとはいえない状態である。立地の段階で、住民投票が実現しておらず、問題が残っている。今後、何が有用となるのか、何を課題としてあるのかをプロジェクトとして提案していきたい。

#### 討論者 1: 黒川哲志(早稲田大学・教授)

福島原発事故後、一度冷静に考えようとしていたが、かつてのように盲目的な信頼に戻ってきてしまっている。福島原発事故前の思考方法に戻っていることが、勝田報告で明らかになった。地元が原子力発電施設に依存する状態になり、施設がなくなることには抵抗を示していることが中川報告で明らかになった。新規基準も世界基準によく近づいたと、勝田報告でも述べられていた。

高浜原発3号機の仮差し止め裁判において、福井の事例では仮差し止めが却下されたが、大津の場合は、仮差し止めが認められた。そのロジックを比較することが重要である。

#### 討論者 2: 山下竜一(北海道大学・教授)

安全規制が変わったことがベストかといわれればそうではない。原子力政策に関する国民理解・住民参加などは変化していない。

安全規制は、国と事業者の二面関係にある。国民は法律上第三者と定義される。行政が保護をしているので、任せておけばよいとのロジックになり、周辺住民が再稼動に口出しをしてよいのかとの議論になる、これを行政の無謬性という。勝田報告では熟議型討議、中川報告では、リスクコミュニケーションということが述べられたが、このような考え方を現行の安全規制システムに組み込むには、二面関係という高いハードルを超える必要がある。

安全規制は、複数の決定を積み重ねている状態である。徐々に科学技術が発展しているので、分からないところは先送りする方針が採られている。

今後の課題についてである。原子力産業は、民間事業なので営業の自由に基づいておこなわれている。原発事故により、信頼失墜があり、信頼回復の試みがなされているが、回復することで、行政の無謬性（＝行政への丸投げ）が復活してはならない。自国内処理を前提とする限り、処理をしなければならないが、それをどこにするのかが問題である。少数者の権利をどのように守るのが大事である。そうでないと、過疎地に作られてしまう。



## 討論

- 発言 1： 伊方原発を見ると、依存症の症状が出ていると感じる。社会的構造的依存症ではないのか。社会システムの構造的依存症の問題でもある。
- 森口： 日本社会そのものが熟議型議論に慣れていない。海外で共通の課題がある、一方で、日本特有の問題もあるので、そこは区別して議論する必要がある。崩せる場合、崩せない場合、両方のことを考えるべきではないのか。
- 師岡： 最終処分に関して、国民や住民の意見が通るのではないのか。
- 森口： 国民が複数の選択肢から選ぶとなると、責任逃れをしたくなる可能性がある。政府の決定と民意にギャップが生じるのではないのか。
- 松岡： バックエンドの問題は、考えにくい構造を意識的に作ってきたのではないのか。賛否は別として、様々なオプションが取れたのではないのか。無理をして決めないという考え方もある。9 電力が自分のところで廃棄物処分を分担すべきであるとの考え方もある。NUMO がシンポジウムをやっているが、中々やり方がでてこない。議論を活発にする必要性はあるが、様々なオプションを提示する必要性がある。
- 勝田 (忠)： 運転をあきらめる最後のチャンスは議論がなく通り過ぎた。2018 年に再処理を進めなくてはいけない状況になってしまっている。科学的知見は得られているが、10 万年管理が出来るかは疑問が残る。処分地面積の議論もない。事故が起これば、国民負担が生じる。



事故が起こらない限り、議論がない状態を繰り返してしまう可能性がある。様々な問題をはらんでいる。

大手： 行政の無謬性が頭に残っている。

山下： 原子力問題において、行政の無謬性について悲観的な見解を持っている。ドイツのケースを見ているとそう感じる。悲観的なのでどう崩すかに関する手法は思いつかない。

勝田（忠）： 政府として、地元の合意がない限り再稼動しないとの発言があり、その点は守られているが、地元とはどこを指すのかが不明である。再稼動に関しては、立地の自治体のみなので地元の範囲を拡大すると考えてもよいのではないのか。

師岡： 最終処分地に関して、どのようにしたら最終処分地が決定できるのか。

黒川： 生態系リスクを管理できることが大前提であるが、経済的利益がコストより大きくなければ、NIMBY 問題を引き起こしてしまう。地域間の公平の観点から、国民全体で、経済的なメリットを処分地に与えなければならない。経済的利益を受ける現在世代とその地域に将来住む将来世代との公平を考える必要がある。

菅波： 原発の事故があった地域に放射性廃棄物処分場を作ってよいとの意見、外に持って行ってくれとの意見、地元住民でも意見が割れている。

師岡： 一般の人がなぜ原子力の議論をしないのか。

森口： それが原子力特有の問題か、政治決定の問題か、国民性か、何かを考える必要がある。但し、一般的な問題を見てもこのような議論は、通常されない。

発言 2： 日本人は反対する意見は平気で言えるが、賛成の意見は言えない。反対意見は進歩的で、賛成意見は政府に寄っているとの感じを受けてしまう傾向がある。

## 【第 2 部 15:45-17:55】

福島復興のこれから：福島から日本の地域社会の持続可能な「かたち」を考える

モデレーター：勝田 正文教授(早稲田大学・教授)

## 報告 1

遠藤智(福島県広野町・町長)

### 「広野町の復興の現状」



#### ● 町長としての思い

このよう場を頂けたことに感謝申し上げます。本年4月、広野町に早稲田大学の地域リサーチセンターが設置されることになった。これからセンターにおいて研究が進むことに期待申し上げます。我々は、感謝の気持ちを持って復興事業を展開している。感謝の気持ちがあるからこそ、復興が成し遂げられると考えている。その思いを持って町づくりを実施する。

#### ● 広野町の現状

福島再生加速化交付金が交付されてからの道のりがある。広野町は緊急時避難準備区域に位置している。イノベーションコースト構想は、人があって成り立つものである。6年が経過し、人材育成と復興人材の位置づけが重要である。広野町には、除染作業員や復興事業者が3,500人おり、地元住民より人数が多かったが、最近では逆転している。除染作業員と地元住民との共存が必要となった。帰還率は80%を超えている。地域住民と作業員との共存を考えなければならない。30年・40年の廃炉事業を考えると、住民との共生を真剣に考えなければならない。避難解除をすることは、帰れる環境が出来るだけであって、住む環境が整ったわけではない。この春、避難指示が解除されても、7万3,000人のうち1万2,000人が戻ってくるだけである。

広野未来オフィスでは200人前後の雇用が生まれた。このビルは、後方支援等の役割を有している。例えば、労働基準監督署がこのオフィスに入る。公営住宅整備事業がある。一時避難から二次避難、三次避難になってしまっている。三次避難者は仮設住宅で暮らしている。復興公営住宅の建設をおこなっている。復興公営住宅は、2年経過して、60戸から30戸に減少した。

町役場の前に商業施設を設置したが、設置に関して、住民から批判があった。商業施設がなければ、

生活が成り立たないので、役場前に商業施設を隣接させた。建設当時、住民から厳しい言葉が届いていた。1年経過して、これからどうするのかに関して議論がされている。原子力被災地における医療体制の問題もある。医療機関も再開しつつある。

● 最後に

学校の休校式にて、ある生徒が、休校になるため後輩がいないと言っていた。だがその生徒は、地元の復興に役立ちたい、社会に恩返しをしたいとの意見を述べていた。その言葉を聴いて、私は反省すると共に感動した。石炭ガス復興発電は、東電から提示をされたもので、イノベーションコースト構想にも含まれているものである。新しい都市構想に向けて人材育成に尽力していきたい。

報告 2

菅波香織(未来会議事務局長・弁護士、福島県いわき市)

『『未来会議の考える福島浜通りの未来』福島原発事故による避難者と賠償問題～賠償から保障へ』



● 未来会議をはじめた背景

震災後に災害被害者がいわきに来られた。分断の状況が見られるようになった。ワールドカフェの手法に出会い、対話の場作りとして、未来会議を立ち上げた。特徴は、結論を決めないこと等である。

● 未来会議の活動から

共感できずとも、一旦受け止め、意見を尊重するようにするが、傷つきも受け止めつつ前に進んでいる。さまざまな場所に行き、貴重な経験が出来ている。休むことが「ふるさと」を裏切っている気分になるという話もあった。参加している人の活動の記録やそれぞれのふるさとをテーマに議論を行った。誇りに思えるものが大事である。

ふるさとのテーマをやった後に、浜通り合衆国の話が出た。事務局の中でこの話が出た背景には、い

わき市の合併失敗、行政の公平性の問題等がある。避難が長期化する中で住民票の移動がなくとも、アイデンティティーは持っている。合衆国の話から、様々なテーマが出てきた。

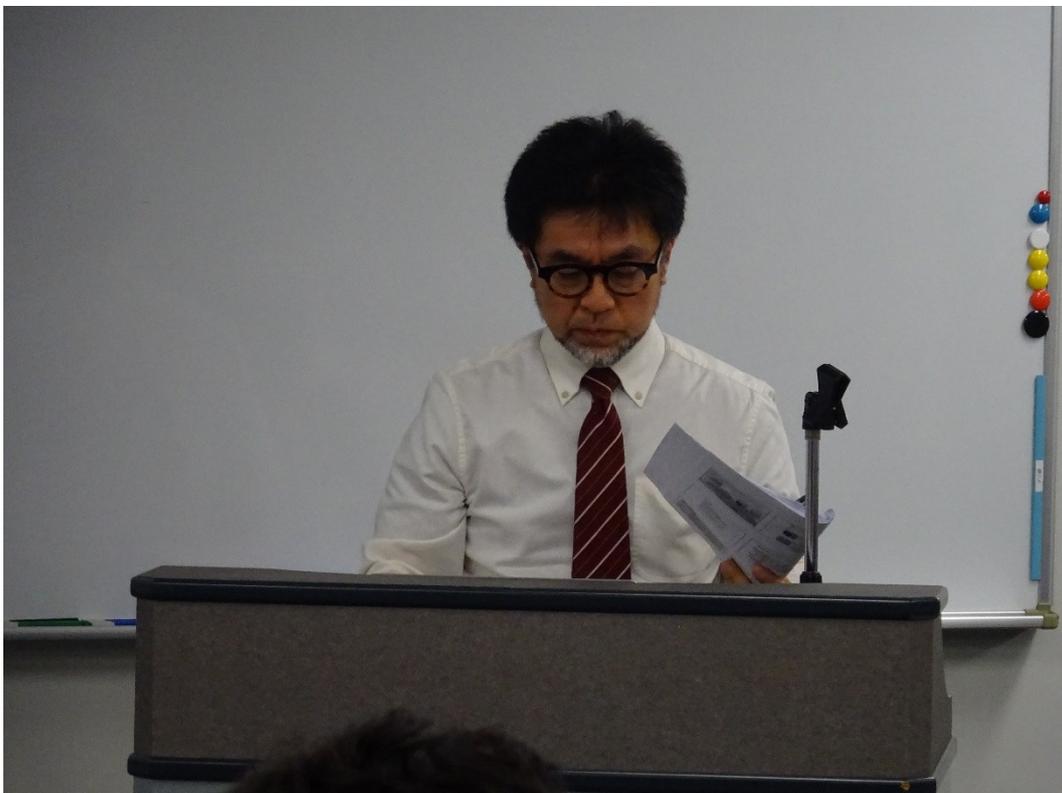
#### ● 課題

作業員に対して怖いイメージがあるが、犯罪は減少している。顔の見える関係性があればよいと思っている。共生の道を考える必要がある。破産事例が出てきている。避難者のいじめ問題に関して、放射線教育が足りないとの意見を出すケースがあり、論点がずれている気がしたので、いじめに関する出前講座を実施している。子供たちに発生している状況を知るようにし、いじめを自分のこととして考えてもらう。

### 報告 3

大手信人(京都大学・教授)

「福島の森林生態系内の放射性物質と地域復興」



#### ● 福島県の森林の現状

森林率は70.6%で、全国平均を上回っており、林業が中心である。林業県である。放射能の影響を受けているのは、浜通り・中通りである。森林が福島県民にとって近い存在である。また、飲み水の問題にもつながる。生活圏に近いことが挙げられる。

#### ● 調査に関して

森林の中で放射性物質がどのように動くかをモニタリングで検証する。食物連鎖によって、放射性物質が移動することがあるのでその点も考慮する。森林から流れる水も農業用水や飲料水として使われる。セシウムは濁った水によって運ばれる。砂防ダムで放射性物質の流出量を調査した。大雨が降ると、放射性物質が流れるが、普段は流れない。そのため、放射性物質が溜まり続ける。最初の数年間は、受戒

に溜まった放射性物質が地下に向かって溜まっていく。ここ4・5年間で放射性物質が減少してきている。セシウムは養分に近い物質なので吸収してしまう。そのため、材木にセシウムが入り込んでしまう。

落ち葉のセシウム濃度は減ってきている。小国（おぐに）の場合だが、土壌付近に高レベルのセシウムが検出されている。森林は、セシウムを溜め込んでしまうメカニズムを持っている。

#### ● 林業に関して

林業は、農業とセットである。林業復興の為には、農業をされているかたの生業としての林業復興が必要である。阿武隈山地は、大きな被害を受けたため、森林整備率は下がったが、会津地域では、整備率が減少しなかった。木材生産の被害は、食べ物ではないので、市場の反応が敏感ではないのに対して、きのこに関しては、市場がすぐに反応する。

政府の対処であるが、住居地域の20メートルは除染し、しいたけなどが取れる地域も除染するが、そうでない地域は除染しない。これは、環境省側の方針である。森林整備をすることで森林外への搬出を図るとの考え方（林野庁）、放射性物質を森林に閉じ込める（環境省）との考え方がる。環境省が示した方針に地元住民が反発した。山村での生活に関する国の理解の欠如、生活圏・文化圏としての森林喪失がある。

国民的な議論を起こす際に、欠如モデルで教えることの無力さを感じる。もう少し、真剣に取り組む必要がある。菅波報告であがった対話の場が必要であり、情報の提供も必要である。

#### 報告 4

森口祐一（東京大学・教授）

「福島の放射能汚染と地域復興」



#### ● シンポジウムでこれまで扱ったテーマ

避難指示区域の変遷を考えた時、3年前、最初の避難解除がなされた。3年前のシンポにて、解除検討チームの議論を紹介し、2015年には軌道修正が出来ないのかを考え、2016年は学術等の際から考えてみた。

● 原発関連の報道から

原発の状況が中々メディアで伝わっていない。2013年の帰還しない理由に関する調査において、原子力発電所の安全性不安があるとの意見は、原子力規制委員会が責任をもっているので、重く受け止めて頂く必要があると委員会でコメントをした。昨年、石棺方式に関する報道が出て騒ぎになった。廃炉等支援機構が、石棺方式はしないとの見解を出す事態になった。だが、代替案を検討する必要がある。

廃炉といわれているが、事故を起こしたプラントとそうでないプラントとの廃炉作業は異なる。炉を廃止するという法的手続きにおいて間違いはないが、事故を起こしたプラントとそうでないプラントの廃炉は異なることを認識していただきたい。使用済み燃料プールから燃料の取り出しは4号機に関しては、成功している。燃料デブリの取出しが大変難しい。事故を起こしていないプラントから出る廃棄物の問題もまだ国民的な議論が出来ていない。原子力以外の廃棄物処理の専門家との共同研究が必要であると感じた。

● 福島県環境創造センターに関して

環境動態・環境回復・環境創造などが中心の施設である。県が設置した福島県環境創造センターは、環境回復・創造に向けた拠点施設である。そのための教育施設があるが、欠如モデル的な教育施設にならないように気をつけたい。

● 誤報問題に関して

昨年9月、ダム湖底質汚染に関する誤報問題があった。ダム湖の底にセシウムがあることは事実である。問題提起としてはよかったが、初期的ミスがあったのは残念である。また、訂正報道が不適切であった。

● 学者は大きなことは出来なくとも、地道にやっていくことが重要である。

**討論者 1: 島村守彦(いわきおてんと SUN 企業組合・事務局長)**

初回から参加をしているのだが、回を重ねていく中で、初期の頃は、冷静に物事が見えなくなっていたが、顔が見えてきたことで、感じ方も変わっていった。今日の議論を地域の人たちと共有したいと考えている。この場所を福島に持っていったらと考えている。

**討論者 2: 遠藤義之(親陽亭代表、いわき地区広域自治会「さくらの会」事務局)**

震災直後から宅配弁当事業をしている。除染という言葉がまだ広まっていない当初から、手袋・帽子・マスクをしてお弁当を届けていた。事業をしていて、軋轢の問題等もあるが、現地を見て、感じてもらうということでツアーを企画し、行っている。ツアーで原子力被災地の今を語っているが、バックエンド問題も語っている。それは良い悪いではない。「どうせ」という言葉が、一般的に聞かれる。様々な角度から考えているが、日々悩んでいる。これらの学術研究を福島に生かして欲しいとの思いがある。

**討論者 3: 友成真一(早稲田大学・教授)**

私は各地の街づくりに関与しているが、被災地の研究が専門ではないので、机上の空論になるのかもしれない。人間の思考の方向性を、マクロ方向とミクロ方向で整理してみると見えてくるものがある。マクロとは大きな組織や制度、ミクロとはひとりの人間が生きていることそのものだ。どうもマクロ方向の思考とミクロ方向の思考は互いに矛盾しており、その矛盾を抱え込んだままでどう生きるかが問わ

れているように思える。

街づくりを住民の DNA の次元まで深めてやるときには、ミクロ方向の思考を使ってフラットな関係性を構築することが大事であり、これが出来ていないと様々な方々の思いがバラバラになる。その意味で未来会議は成功事例だ。ファシリテーターがよかったのではないのか。

他方、マクロ方向の思考が発動すると人と人との関係が分断される。根本的な思考のパラダイムが変化していないので、様々な問題が残されたままである。

日本人のマクロ方向の思考の現れ方が世界と比較してみるとかなり違う。原子力というマクロな特殊問題を見ると、構造的な依存関係が見えてくる。この場で未来会議が開かれるといいのではないのか。



## 討論

- 菅波：今日は言いたいことを言えたと感じている。この場は、発言を自由に出来る、誰にも責められない場である。安心があるから、言いたいことが言えたと感じているのではないのか。
- 遠藤町長：現場では、苦しく厳しい状況がある。帰還困難区域という言葉は非常に重い。住民の幸せとは何か、住民自治と何かをしっかりと考えていきたい。被災地とともに歩んでいきたい、そのような思いを持って戦っていきたい。この場に感謝申し上げる。
- 発言 1：40 年前の喧々諤々の議論を思い出した。新たな感覚で、自分の中で受け止めた。双葉郡の状況を見ていると、町づくりによって、それがどう変わるのか、先生方の力をお借りしたい。

- 森口： 国は地域のことを知らないからこうなっていると考える。欠如モデルで考えるのは無理である。国の政策の枠組みでしか地域に関して考えられないので、その点は課題である。
- 友成： 国がいい事をしていると住民が思い、それに依存している構造があるのではないのか。国の機関に属していると、頭の思考がマクロになってしまう実態がある。その実態を踏まえて議論する必要がある。
- 大手： 邪魔してくれるなということではないのか。
- 友成： マクロ側の思考・ミクロ側の思考は、マクロが手段で、ミクロが目的だと思う。
- 勝田： 大学の人間が、どのように貢献すればよいのか。
- 森口： 国が邪魔をしてくれるなどのリアクションは来る。しっかりやっていけば、貢献可能な場はある。良い事例を積み上げていくしかない。意見があったことは、プラスに捉えたいし、良い関係が気づけていると思う。
- 友成： 地域の人たちが目的性を持って、そこに大学が参加すれば成功する。
- 森口： 将来に備えた研究の余力がない状況である。
- 発言2： 廃炉のお金を誰が払うのか。そういう議論がなぜないのか。大学人には、お金の問題をもっと研究して欲しい。
- 森口： こういう問題が議論しやすい状況なので、もっと関心を持ってもらいたい。
- 勝田（忠）： 何を持って廃炉と定義するのが問題である。更地を目指すのではないのか。国民の関心が必要である。広く国民から負担をする形が作られてしまっている。国が責任を取る形は今後もないだろう。



研究代表者 松岡 俊二(早稲田大学・教授)

長時間にわたって活発なご議論をいただき誠にありがとうございました。今日は皆さんから我々の取り組みに対してたくさん褒めて頂きました。第6回シンポジウムを終えるにあたって、『敗北を抱きしめて—第二次大戦後の日本人— (Embracing Defeat: Japan in the Wake of World War II)』で知られるアメリカの歴史家ジョン・ダワーの「個人の人生でもそうですが、国や社会の歴史においても、突然の事故や災害で、何が重要なのか気づく瞬間があります。すべてを新しい方法で、創造的な方法で考え直すことが出来るスペースが生まれるのです。関東大震災、敗戦といった歴史的瞬間は、こうしたスペースを広げました。そして今、それが再び起きています。しかし、もたもたしているうちに、スペースはやがて閉じてしまうのです。既得権益を守るためにスペースをコントロールしようとする勢力もあるでしょう。結果がどうなるか分かりませんが、歴史的節目だということをしっかり考えてほしいと思います」(『朝日新聞』2011年4月29日付け)。との発言が思い出されます。

日本社会の人々は優秀であり、行政も優秀であり、能力も高いと思っています。しかし、極めて大きな犠牲を払った大震災と原発事故から何を学び、将来にどのように生かそうとしているのかを考えると、心配になります。我々は福島から何を学んだのか、「フクシマの教訓」とは何かを今もどれだけ問い直しているのだろうか。この点では、日本社会だけでなく、大学や学会や学者の責任も大いに問われなければならぬと考えます。昨今の文科省天下り事件などをみる時、「学の独立」がどこにあるのか、癒着して公的資金を不正に得ることのどこに大学の未来や学者としての矜持があるのか。大学も襟を正し、学者ももっと胆力と気概を持ってやっていかなければならないと考えています。

本シンポはある意味で社会的学習の場であり、大学は多様な考えや意見の自由な交換の場として、そうした社会的学習の場として機能すべきことが期待されていますが、昨今の大学における場としてのミクロ・マクロ・ループの形は著しく劣化してきていると感じています。年5,000万円の外部資金を取ってくれば偉い学者だという大学は何なのだと思う。確かに5,000万取ってくるのは商売人としては偉いのかもしれないが、学者として偉いかどうかとはあまり関係ないし、お金を稼ぎたいのであればビジネスマンになればよい。日本の省庁の競争的資金のある部分が、政府の審議会に貢献したからといった理由で特定の「学者」へ配分されていることは、ちょっと見る目のある学者であれば誰もが分かっていることである。

大学が大学であり続けること、学者が学者であり続けることが大変難しい社会の状況であるが、あきらめずに学術研究を続けていきたい。大学人は、大学という安全地帯で自由に好き勝手に発言できることこの社会的責任をもっと考えるべきである。アジアの中でこうした自由が大学や大学人に保証されている空間は極めて限られていることを、我々日本の大学人はもっと真剣に考えるべきであろう。学者として、大学人としてのある種の矜持がなくなれば、大学は際限もなく劣化してしまうであろうと感じている。しかし、こうした困難な状況であるからこそ、困難な状況を突破していこうという新たな学門の胎動が生まれてくる可能性に期待したい。

さて、昨年第5回シンポの閉会挨拶では、これで一区切りとして、来年のことはまた別途考えたいと言ったが、今年も第6回をやることになり、関係の皆様のご協力で無事終了することとなった。来年の第7回シンポをどうするのかは、もう一度、原点に立ち返って考えたい。続けることは大切であり、持続性は大事だが、緊張感なく惰性で続けるのはよくないので、そこはもう一度よく考えていく必要があると思う。でも、第6回にして、ようやく落ちついて、ゆっくりと福島の方々とも議論できるようになったようにも思うので、こうした場合は、是非、本シンポに限らずに続けて維持し、発展させていきたいと考えている。

本日、参加した全ての皆様のご協力で、長時間の自由で活発で真剣な議論を行えたことに改めて深く感謝申し上げます。ありがとうございました。引き続きよろしく申し上げます。